

【記入例】

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

個人の住所を記入

令和 ×年 ×月 ×× 日

港区 長 殿

申請者 住 所 東京都港区芝5-36-4

電話番号 080-1111-××××

氏 名 港 太郎

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

期間ではなく実施日を記入

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

創業計画書作成支援日（又は創業セミナー受講日）、令和6年9月1日、9月8日、9月17日

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

商号（屋号）：株式会社みなと

本店所在地：東京都港区芝公園1丁目5-25

登録免許税軽減目的の場合
確定した設立所在地名を記入

3. 設立する会社の資本金の額（会社の場合） 8,000,000 円

4. 新たに開始する事業の業種、内容

サービス業、経営コンサルティング

5. 設立する会社（事業）の設立の予定年月日 令和 6 年 10 月 1 日

創業セミナー受講
終了時点で設立1
年未満、かつセミ
ナー受講終了時点
から1年以内であ
ればOK

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日 令和 年 月 日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

本証明の有効期間：令和 年 月 日 から 令和9年3月31日まで

港区認定第 号

港区長 清 家 愛 印

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。